



2025協約改訂を全組合員で闘おう！ シリーズ⑦

## 専任社員の労働時間を緩和せよ！ アメリカ同様、リニアは中止せよ！ 2025労働協約改訂第6回団交

本部は本日、2025年度労働協約改訂第6回団交を開催しました。今団交では、定年制度、専任社員の労働条件、リニア建設などについて議論しました。冒頭、本部は東京修繕車両所の組合掲示板撤去に対する抗議を行いました。

通常と異なる経路で通勤した場合の振り込まれた交通費について、会社から「課税ではなく非課税で処置している」と回答がありました。

定年制度について、本部は「60歳で退職しても65歳で退職しても退職手当が同額とは納得いかない。5年間会社に貢献している。60歳以降も退職手当累計ポイントを算定せよ」などと主張しました。会社は「60歳を人生の一つの節目として退職する社員もいる。70/100から75にしたのが貢献に答えるものだ。変える考えはない」と対立しました。

専任社員の労働条件について、本部は「専任社員の年齢を考慮した勤務形態の新設は当然だ。ハーフタイム制、高齢者交番の作成、軽作業職場への異動など配慮せよ。ハーフタイムが困難なら、年間休日を150日とせよ」などと主張しました。会社は「効率的な業務運用等の観点から、フルタイム勤務を基本としている。高齢者であることを理由に、特別な業務内容、勤務形態、勤務地にする考えはない」と、効率最優先の主張を繰り返し対立しました。

リニア建設について、本部は「アメリカのリニア計画は中止となった。環境破壊が懸念され、住民が提訴した裁判が勝利し、国も環境や採算性などの問題で中止を決定した。国内でも環境破壊が各地で発生している。開業時期も採算も不透明だ。JR東海労が申し入れた項目に何ら回答していないのは問題だ。真面目に回答せよ」と強く迫りました。会社は「日本の大動脈輸送をより力強く担うというのが当社の使命である。健全経営、安定配当を堅持しながら建設を完遂する。工事費は、健全経営、安定配当を堅持しつつ、プロジェクトの推進が可能であることを確認している。アメリカでの計画は承知しているが、リニア技術が否定されたのではない。アメリカから撤退するとは決まっていない。リニア計画を変更する考えはない」と、具体性がない回答に終始し、よりリニア計画の不安が増大しました。

今後の第7回団体交渉（9月9日）で回答が示されます。